

議員提案趣旨説明

藤元議員 議案第43号、福島原発事故の教訓を活かし、エネルギー政策の転換を求める意見書案について、堤議員の賛同を得て提案をさせていただきました。趣旨説明については本文を朗読して説明に代えさせていただきます。福島原発事故の教訓を活かし、エネルギー政策の転換を求める意見書案。3月11日に発生した三陸沖大地震とそれともなう巨大津波は、東北地方を中心に数多くの尊い命を奪い、沿岸地域に壊滅的な被害をもたらした。原発事故については、現在、懸命の復旧作業が続けられているが、いまだに事態収拾の目途が立っていない。原発事故から約3カ月、放射性物質の放出により避難区域に指定された住民の方々は、住み慣れた家や職場を追われ、いまだに帰れる見通しもないまま様々な不安を抱えながらの避難生活を強いられている。また、放射性物質による汚染が広範囲で確認されており、健康被害の心配はもちろん、農水産物の出荷停止、風評被害などによる経済的打撃も甚大である。今後の事態の進展によっては、さらなる被害の拡大も十分考えられる。石油ショック以降、わが国は、原子力発電の絶対的安全性を前提に原子力発電を国策として推進してきた。しかし、今回の原発事故により、安全神話は完全に崩れ去り、歴代政権、電力会社の安全性の過信に事故の根本原因があったということが誰の目にも明らかになった。本来、原子力による発電は、他の発電方法とは比べようがないほどの危険性を持つものであり、しかも、我が国は、世界有数の地震大国である。また、使用済み核燃料の貯蔵量が増え続けているにもかかわらず、いまだに最終処分場所さえ決まっていない状況である。このような中で、今まで通りのエネルギー政策を続けることは到底認めることが出来ない。よって、今後このような事故が二度と起こらないよう本議会は、政府に対し下記の事項について強く要望する。記、1、再生可能エネルギーの推進を政策の中心に据えること。2、原発の新增設の停止。既設、老朽化したものは段階的に廃炉とすること。3、地震、津波対策について改めて点検するとともに、抜本的な対策を講じ、国民の安全・安心の確保に努めること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成23年6月22日、徳島県海部郡牟岐町議会。提出先として内閣総理大臣、経済産業大臣 文部科学大臣 衆議院議長、参議院議長です。以上、審議よろしくお願いたします。